群馬大学大学院教育学研究科専門職学位課程 授業実践開発コース

実習の手引き

授業実践開発実習Ⅰ・授業実践開発実習Ⅱ

授業実践開発コース実習部会

2023年4月1日

第Ⅰ章 学校における実習のねらいと概要

1 学校における実習のねらい

群馬大学大学院教育学研究科専門職学位課程（以下、教職大学院という）は、理論と実践とを融合させた教育を通じて、複雑・多様化する学校教育の課題に対応できる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた教員の養成を目的としている。現職教員については、学校における授業実践改善の取り組みを主導し、同僚と協働できるリーダー的存在となることを、現職教員以外（ストレートマスター等）については、新しい学校づくりの有力な一員として授業実践の改善に不断に取り組める教員となることを目指して指導を行う。

授業実践開発コースは、子供たちの思考を揺さぶり、新たなものの見方の発見を促すような課題探究を行う授業を構想したり、それに必要な教材を開発したりすることのできる実践的指導力の育成をねらいとしている。

このねらいを達成するため、本コースの実習では、授業研究（レッスンスタディ）に基づく組織的な授業改善の過程に当事者として参画することを通して、実践者が実際の授業実践についての省察を重ねることで授業実践力を高める方法について体験的に学ぶことを重視する。学校における実習に基づく課題研究は、実習校における授業実践についての実際の課題について実践者と研究者が協働しながら解決を目指すアクションリサーチの手法で行う。実習校において継続的に取り組まれる実践的課題の解決過程や授業研究の実際について振り返り、他の取り組みをも参照しながら自らの授業実践を相対化し省察を重ね考察したことを課題研究報告書としてまとめる。

2 学校における実習の概要

授業実践開発コースでは、学校における実習を「**授業実践開発実習**」と位置づける。

1年次に「**授業実践開発実習Ⅰ**」を行う。

2年次に「**授業実践開発実習Ⅱ**」を行う。

「授業実践開発実習Ⅰ」

先進校（附属学校園を含む）の教育実践改善の取組について、実際の授業を観察したり、授業検討会に参加したりすることを通して、授業実践改善の今日的な在り方や課題について理解を深めるとともに、他の学生や指導教員等と対話を行うことを通して自身の授業観や学習観、教育実践の在り方について省察を行う。「授業実践開発実習Ⅰ」は、実習時間外に開講される授業「授業実践課題研究」と連動する。「授業実践課題研究」における議論によって学校における実習で体験した実践について分析と考察を行い、「授業実践開発実習Ⅱ」における授業実践開発の見通しを立てることを目標とする。

「授業実践開発実習Ⅱ」

現職教員院生は、課題解決のための対応策を企画、立案し、実践する。さらに実践検討会を通して、自己の実践を評価・再考察し、次への実践につなげる。

現職教員以外の院生については、授業実践、学校経営、学級経営、生徒指導、教育課程経営など学校の教育活動全体について総合的に体験し考察するとともに、実習校における授業実践改善の

PDCA サイクルに教職大学院の指導担当スタッフとともに参画する。また、そのプロセスにおいて、実習校の実践研究上の課題にかかわって授業の構想と実践、振り返りを行い、新人教員としての授業実践力を高める。

実習における授業実践の改善は、実習時間外に開講される授業「授業実践課題研究」と連動させながら進めていく。「授業実践課題研究」において、実習における授業実践についての分析と考察を行うとともに、実習終了後は、実習中の授業改善の過程について振り返る研究実践報告書をまとめ、発表する。

3 実習の目標と内容

授業における児童生徒の学びの構造化、到達目標・評価観の明確化、能力の体系性・系統性などの視点から児童生徒の学習の変容を的確に捉え、その変容から教授学習過程の評価・改善をはかることのできる力量の形成をはかる。

具体的には、例えば、次のような課題に取り組むことを通して、新しい学びを創造・支援していくことのできる資質・能力の伸長を図る。

- ・ 困難とされてきた学習目標の実現可能性を高める。
- ・ 新しい学習目標の重要性や実現可能性を明らかにする。
- ・ 認識されてこなかった学習者のわかり方の実態について明らかにしその改善をはかる。
- ・ 課題の改善をめざした教材・教授法・学習ツールを提案しその有効性を明らかにする。
- ・ 学習者がもつ学習方略・学習観の望ましい方向への変容を促し改善をはかる。

現職教員以外の院生については、上記に加え、授業実践、学校経営、学級経営、生徒指導、教育課程経営など学校の教育活動全体について総合的に体験し考察することで新しい学校づくりの有力な一員となるための資質・能力の伸長を図る。

4 実習期間、内容・時間、単位、配当計画、受入校

	実習期間	実習内容・時間	単位	配当計画	受入校
授業実践開発実習Ⅰ	1年次通年 (実習日程は個別に決定する。)	事前指導 1.5時間 公開研究会 48時間(6時間×8回) 2年次の実習校訪問 9時間 (3時間×3回) 事後指導 1.5時間 合計 60時間	2	附属学校以外の公開研究会への参加は個別に計画を作成する。	附属4校園 (幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校) 県内外先進校
授業実践開発	2年次通年 (実習日程は個別に決定する。)	学校実習 1日8時間×28日 (週に2日×14週を基本に実習校との相談に基づき、事前に実習計画を策定)	8	現職教員は勤務校 ストレートマスター等 は連携協力校	各勤務校・連携協力校

実習Ⅱ		サポートワークショップ (2時間×8回) 合計 240 時間			
		合計 300 時間	10		

5 実習の進行表 (2023 年度の見通し)

	教職大学院	連携協力校等	備考
1 年 次	4月 ・実習ガイダンス 5月 ・「授業実践開発実習Ⅰ」事前指導 12～1月 ・「授業実践開発実習Ⅰ」事後指導 (実習評価) 2月～3月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」計画作成 (担当指導教員学校訪問)	4月 ・担当指導教員の決定報告 ・「授業実践開発実習Ⅰ」の実習 計画作成 2月～3月 ・「授業実践開発実習Ⅱ打合せ」 (担当指導教員学校訪問)	 ・担当指導教員による学校訪問・授業参観等 2月 ・専門職学位課程運営委員会 開催(「授業実践開発実習Ⅰ」評価)
2 年 次	4月～12月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」巡回指導 (大学の担当指導教員が各院生の実習日に 年間 20 時間程度を目安に学校を訪問し、指 導を行う。) 1月～2月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」評価	4月～12月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」 (各学校では、担当教員を中心に課題研 究に基づく実習の指導に当たる。) 10月～12月 ・実践検討会 (公開授業、研究報告を行う。) 12月～1月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」評価	4月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」計画 表の作成と提出 1月 ・「授業実践開発実習Ⅱ」実習 録提出 ・専門職学位課程運営委員会 開催(「授業実践開発実習Ⅱ」評価) ・課題研究公開報告会開催

第Ⅱ章 実習の内容

1 授業実践開発実習Ⅰ

(1) ねらい

「現職教員」

先進校における授業観察や授業検討会への参加を通して、自らの授業実践について相対化と省察を行う。自らの教育実践とは異なる実践を客観的に観察し、体験・参画することにより、自らの実践を相対化し、その上で教職大学院においてさらに伸ばすべき自らの資質能力の研究・育成を計画する機

「現職教員以外（ストレートマスター等）」

授業の観察や授業検討会への参加を通して、授業実践改善の取組における実践者としての見方・考え方について理解を深める。

(2) 実習校

附属学校，及び県内外の先進校

(3) 実習期間および時間（合計 60 時間）

- ① 全体事前指導 1.5 時間
- ② 公開研究会への参加（1 日 6 時間×8 日 48 時間）
- ③ 授業実践開発実習Ⅱ打ち合わせ（3 時間×3 回）
- ④ 全体事後指導 1.5 時間

(4) 実習の具体的内容

- ① 先進校の教育実践改善の取り組みについて、実際の授業を観察したり、授業検討会に参加したりすることを通して、授業実践改善の今日的な在り方や課題について理解を深める。
- ② 指導担当教員は、院生が実習を行う先進校の公開研究会等に適宜参加するとともに、院生に対して、当該校の授業改善の取組の課題設定の在り方や具体的な改善策，成果検証の方法等について意識化を促す。
- ③ 院生は、実習と連動する「課題研究」において自身の授業観や学習観，教育実践の在り方について他の学生や指導教員等との対話を通して省察を行い，自らの課題研究のテーマや内容・方法を確かなものとしていく。
- ④ 現職教員以外（ストレートマスター等）」とその指導教員は，研究協力校における提案授業・部内授業等とそれに付随して行われる授業検討会に参加し，当該校における研究課題や課題解決の手立て等について理解を深める。
- ⑤ 翌年の見通しが立つ時期に「授業実践開発実習Ⅱ」の計画作成のため，院生と指導担当教員は実習校へ出向き打ち合わせを行う。
- ⑥ 院生は、実習日ごとに実習校の実践研究の概要や考えたこと等を実習録に記入する。

(5) 評価項目と評価基準・方法

「現職教員」

- ① 自己省察 実習校での観察・参加等を通して、これまでの自らの授業実践を省察し、自己のこれまでの実践の改善点等をどの程度具体的かつ明確にできたか。
- ② 課題の明確化 自己省察に基づき、自己のテーマを明確にできたか。

「現職教員以外（ストレートマスター等）」

- ① 自己省察 実習校での観察・参加等を通して、授業実践改善の取組における実践者としての見方・考え方について理解を深め、実践上の課題を明確にできたか。
- ② 課題の明確化 自己省察に基づき、自己のテーマを明確にできたか。

(評価方法)

実習録の記載内容、研究公開における参加状況、実習時や事後検討会での発言内容から、評価項目・基準に照らし合わせて、大学院担当指導教員が評価する。なお、最終的な成績評価は、専門職学位課程運営委員会で決定する。

2 授業実践開発実習Ⅱ

(1) ねらい

- ① 各自が課題解決のための企画を立案し、その実践に向けて、計画的に実習することにより、課題研究の内容を検証し、課題解決に向けた実践力を確かなものにする。
- ② 全ての教員に必要な教科等の指導、学級経営、児童生徒の生活指導や生徒指導の実践力を高める。

(2) 実習校

「現職教員」

原則として勤務校で行う。あらかじめ作成した計画に沿って行う。

「現職教員以外（ストレートマスター等）」

連携協力校で行う。具体的な実習校は、院生の課題研究テーマ等に応じて1年次に決定する。

(3) 実習期間および時間（合計240時間）

学校実習 1日8時間×28日間

サポートワークショップ 2時間×8回

(4) 学校実習の具体的内容

「現職教員」

- ① 各自が設定した授業改善の実践上の課題についての対応策を立案し、それを実践する。
- ② 実践内容としては、教科の授業や道徳、特別活動等の授業が想定される。
- ③ 実践後はさらに改善された実践案を立案・実施し、自己の実践を評価、再考察し、次の実践へとつなげる。実践サイクルの回数や時期などは、院生の課題研究のテーマにより、個別に計画する。

- ④ 課題研究に関わる実践がまとまった段階（通常 10 月～12 月初旬）で、実践検討会を開催し、自己の実践を評価、再考察し、次の実践案を考案する。この院生の実践及び実践後の実践検討会は、実習校及び近隣の小中学校教員に対して公開とする。実践検討会には、実践者本人の他、実習校の担当教員、大学院担当指導教員等が参加する。その他、近隣の小中学校の教員の参加も募る。実施回数は 1 回とする。

「現職教員以外」

- ① 授業実践、学校経営、学級経営、生徒指導、教育課程経営など学校の教育活動全体について総合的に体験し、教員の職務内容について理解を深める。
- ② 実習校における授業実践改善の PDCA サイクルに教職大学院の指導担当スタッフとともに参画する。また、そのプロセスにおいて、実習校における実践上の課題にかかわって授業の構想と実践を行う。
- ③ 実践後はその成果と課題に基づき新たな実践案を立案・実施し、実習校の研究課題とのかかわりを踏まえて自己の実践を評価、再考察し、次の実践へとつなげる。実践サイクルの回数や時期などは、協力校との相談の上、個別に計画する。
- ④ 実践者としての授業中の即興的な対応について習熟することを目的に、②や③で行う授業実践とは別に、協力校の授業計画に支障のない範囲で、T1 として実践する授業を複数回実施する。

(5) サポートワークショップ

実習の状況や課題解決の進捗について報告し合い、以後の課題解決の見通しを持つために院生同士で相談を行う機会として設定する。例えば、5～12 月の第 2 土曜日などに設定することが考えられる。

(6) 評価項目と基準

「現職教員」

- ① 実践計画の有効性
 - ・自らの課題解決のための実践計画が適切であったか。
 - ・課題解決に向けた実践がどの程度有効であったか。
- ② 実践的指導力
 - ・「教科等の指導」「学級経営」「児童生徒の生活指導や生徒指導の実践」等の実践的スキルは、他の教員の模範となるレベルにあるか。
- ③ 自己省察
 - ・自己の実践の評価・再考察が、どの程度的確に深くなされたか。
 - ・実践の再考察が、次の実践に具体的に反映されているか。

「現職教員以外（ストレートマスター等）」

- ④ 実践計画の有効性
 - ・課題解決のための実践計画が実習校の研究課題を踏まえ適切であったか。
 - ・課題解決に向けた実践がどの程度有効であったか。
- ⑤ 実践的指導力
 - ・「教科等の指導」「学級経営」「児童生徒の生活指導や生徒指導の実践」等の実践的スキルは、新

人教員として通用するレベルにあるか。

⑥ 自己省察

- ・自己の実践の評価・再考察が、どの程度の確になされたか。
- ・実践の再考察が、次の実践に具体的に反映されているか。

(7) 評価方法

実習録の記載内容、指導計画の内容、実施の状況、実習時や事後検討会での発言内容から、評価項目・基準に照らし合わせて、実習校の担当教員等と大学院担当指導教員との協議の上、大学院担当指導教員が評価する。なお、最終的な成績評価は、専門職学位課程運営委員会で決定する。

(8) 実習校の対応について

- ① 学校ごとに「実習連携部会」を設置する。
- ② 構成委員は、実習校の実習校担当教員及び担当の大学院担当指導教員とする。
- ③ 実習連携部会は、実習時間、実習の具体的内容、方法、評価項目・基準、評価方法等、実習全般の具体的事項を協議、確認する。
- ④ 実習連携部会での協議内容は、大学院担当指導教員がまとめ、専門職学位課程運営委員会（実習部会）に報告する。実習部会は、各学校での実習が適切に行われているかを確認、統括する。

第三章 実習を行う上での留意事項

実習を行うにあたっては、以下の点に特に留意する。

1 実習中の勤務

実習期間中は、実習校の教員の服務に準じて勤務する。実習中の具体的な勤務時間等については、実習校の指示に従うこと。

2 実習中の欠席等

実習期間中に、病気ややむを得ない事由により、欠席・遅刻・早退する場合には実習校及び教育学部教務係に事前に届け出ること。

教育学部教務係の連絡先 027-220-7224

3 実習校までの通勤

実習校までの通勤は、公共交通機関や自家用車を用いること。なお、経路等については事前に確認しておき、安全に留意して行うこと。

駐車場の使用については、事前に実習校に相談し、指示を仰ぐこと。

4 実習にあたっての服務

実習中に得た児童生徒などの個人情報の取り扱いには十分配慮し、決して外部に漏らすことのないようにすること。また、個人情報の管理については、実習校の規定に従い十分注意すること。

5 実習中の態度

実習に際しては、教職大学院の実習のねらいや目標を十分に理解し、自己研鑽に努めるとともに、実習校の教育に寄与できるように積極的に取り組むこと。

6 実習に関する連絡・問い合わせ先

371-8510	前橋市荒牧町4丁目2番地 群馬大学大学院教育学研究科 専門職学位課程（教職大学院） 教育実践センター *上原永次（実習部会長）*TEL 027-220-7238（研究室直通） *E-mail uehara-ei@gunma-u.ac.jp *林 和弘 *TEL 027-220-7281（研究室直通） *E-mail k-hayashi@gunma-u.ac.jp *Fax 027-220-7381（教育実践センター）
担当者	教務係（教職大学院実習関係） TEL 027-220-7339（教務係） *E-mail kk-kyoiku2@jimu-gunma-u.ac.jp

関係資料

2023年度 授業実践開発実習Ⅰ 実施校（確定実施）

No.	学校名（大学院担当教員）	郵便番号	学校所在地	代表電話番号	校園長（副）氏名
1	共同教育学部附属幼稚園 （林 和弘）	371-0032	前橋市若宮町2-5-3	027-231-3170	永由 徳夫 （上林 千秋）
2	共同教育学部附属小学校 （林 和弘）	371-0032	前橋市若宮町2-8-1	027-231-5725	渡部 孝子 （石関 和夫）
3	共同教育学部附属中学校 （上原 永次）	371-0052	前橋市上沖町612	027-231-3023	上原 永次 （佐野 美幸）
4	共同教育学部附属特別支援 学校（上原 永次）	371-0032	前橋市若宮町2-8-1	027-231-1384	木山慶子 （福田 浩）

2023年度 授業実践開発実習Ⅰ 実習期間等（確定実施）

授業実践開発実習Ⅰ

学校名（担当教員）【大学院担当教員】	実習日	事前指導日・時限・場所・内容・担当
教育学部附属幼稚園 （尾高貴子） 【林 和弘】	9/5（火）・9/6（水） 11/3（金・祝）	
教育学部附属小学校 （佐藤真樹） 【林 和弘】	6/1（木）・6/2（金）	

教育学部附属中学校 (関根直哉) 【上原永次】	10/12 (木), 10/13 (金)	
教育学部附属特別支援学校 (南雲亮太) 【上原永次】	11/10 (金)	

事後指導 (林 和弘)「授業実践開発実習Ⅰのまとめ」

I 「授業実践開発実習Ⅱ」を実施する実習校への連絡事項

1. 実習校担当教員の役割等

- ① 各実習校では実習校担当教員を1名決定する。
- ② 実習校担当教員と大学院担当指導教員で「実習連携部会」を構成する。
- ③ 実習校担当教員の具体的な役割は以下の通りである。
 - i 実習する院生が提出する「実習Ⅱ実施計画」に沿って実習することを確認する。
 - ii 実習の内容や方法について実習生に指示したり相談に応じたりする。
 - iii 実習生の課題研究に関わる実践や実践検討会に参加する。
 - iv 授業実践開発実習Ⅱの評価表をもとに大学院担当指導教員と評価について協議する。

2. 事前打合せについて

- ① 各実習校は、実習に先立って実習する院生および大学院担当指導教員と事前打合せをする。
- ② 事前打合せは、原則として実施前年度の3月末までに行う。日程については実習する院生および大学院担当指導教員から各実習校に連絡を入れて調整する。
- ③ 現職教員以外の院生が実習を行う学校から指示いただく内容は以下のとおりである。
 - i 勤務対応 (勤務日および勤務時間等), 駐車場や居場所
 - ii 配属する学年学級の指定、授業する教科等の指定
 - iii 実習中の指導計画、服装や持ち物、準備物等の指示

※ 「現職教員」の「実習日」の扱いについて

現職教員の院生の場合は、通常の勤務を行う中で院生が計画した特定の日を「実習日」とする。年間28日の実習日は、通常の勤務日とは分けて研修日とするが、職免日として指定するのではない。院生は大学に出向くのではなく勤務校で実習する。

以下の点で、通常の勤務日と異なる。

- i 授業実践開発実習Ⅱにおける実践的課題に関わる授業実践や準備等を行う。
- ii 大学院担当指導教員が実習日に総計20時間程度の巡回指導を行う。
- iii 実習日誌を実習日ごとに作成し、実習校担当教員に提出する。

3. 実習の具体的な内容

「現職教員以外 (ストレートマスター等)」

- ① 実習する院生は原則として特定の1学級(学年)に配属していただきたい。
- ② 協力校における「学校経営の基本方針」, 「学校の特色や実態」, 「服務規律」, 「教育課程の編成

と実施」,「研究活動の概要」について管理職や主任の方からご講話をいただきたい。

- ③ 授業の実施および参加等については以下の通りお願いしたい。
 - i 実習日においては、実習校担当教員や大学院担任指導教員の指導の下、配当学年学級の授業・学年行事等の諸活動に積極的に参加させていただきたい。
 - ii TTや少人数指導の際にも、補助者として活用をお願いしたい。
 - iii 実習日においては、当該実習校における年間指導計画をもとに授業実践を複数回させていただきたい。実施時間数については、学校と院生とで協議して決定させていただきたい。なお、指導案を作成して行う授業等については、実習校と院生及び大学院担当指導教員で協議させていただきたい。
 - iv 授業の指導計画作成、実施にあたっては、教職大学院の教員が実習校担当教員や教科部会等との連携の元に指導を行う。
 - v 授業の実施にあたっては、実習校担当教員をはじめ、校長・教頭などの管理職、学級担任や教科担任の教員等から適宜指導助言をいただきたい。
 - vi 各実習校では、実習する院生に対して、教材研究や授業づくりのための検討時間などの確保を適宜お願いしたい。(例えば1日1時間程度)
- ④ 附属学校における実習校担当教員は校内教頭とし、大学院担当指導教員(研究者)と連絡・調整を図りながら指導に当たる。なお、大学院担当指導教員(実務家)については、研究授業の事前指導・参観・事後指導、及び報告書作成にかかわり、指導に当たる。

現職教員

- ① 実習日においては、以下の通りお願いしたい。
 - i 授業の実施にあたっては、大学院担当指導教員が授業を参観し、必要な指導助言をすることをご理解いただきたい。
 - ii 授業の実施や課題研究の推進にあたって、実習校担当教員をはじめ、校長・教頭などの管理職、学級担任や教科担任の教員等から適宜指導助言をいただきたい。
- ② 夏季休業中なども実習日の設定ができる。また、学校での業務に差し支えない範囲においては、校外で調査研究や教材研究に当たったり、大学院で担当指導教員の指導を受けたりできるよう配慮いただきたい。特に、実習の一部として同学年の院生が実習における実践上の課題解決や課題研究の進め方等について交流する機会(サポートワークショップ)が設定される(全16時間。例えば2時間かける8回など,)。大学院へ参加できるようご配慮いただきたい。

4. 実習録について

- ① A4判の所定の様式に基づき実習日ごとに「実習日誌」を作成し、実習校担当教員に提出する。また、ワードファイル等をメールに添付するなどして教職大学院担当指導教員にも提出する。実習校担当教員から返却された実習録は、院生が保管、整理し、実習終了時に大学院担当指導教員に提出する。
- ② 28日間の実習日誌および省察記録は、実習の終了時点で実習する院生がまとめて大学院に提出する。なお、実習日誌の他に指導案などの実習日の実践記録として参考になるものを添付する。提出は、2年次の1月の指定された日までに行う。
- ③ 院生から実習校担当教員に提出された実習録は、実習校における評価のための資料としても活用されたい。

5. 評価について

- ① 評価については、評価項目・基準に照らして、実習校担当教員と大学院担当指導教員との協議の上、大学院担当指導教員が評価を行う。各実習校では「授業実践開発実習Ⅱ評価表」（別添資料）をもとに評価を行い、大学院担当指導教員との協議に応じる。
- ② 評価表は、実習期間中に大学院担当指導教員が持参する。

6. その他

- ① 実習原簿は4月中をめどに大学院から各実習校に送付する。各実習校は、それに記載した内容をもとに指導計画作成や打合せを行う。
- ② ストレートマスターの場合、出勤簿は実習中においては学校で実習校担当教員が管理する。現職教員の場合、出勤簿は実習する院生が持参し、実習中は各自で管理する。実習する院生は出勤時に捺印する。
- ③ 実習する院生から「欠席」の願いが出された場合には、校長判断で対応していただきたい。3日以上「欠席」をせざるを得ない場合には、大学担当指導教員に連絡いただきたい。教職大学院で責任を持って対応する。（必要に応じて「補講」等を行う。）
- ④ 実習校では、実習する院生および大学院担当指導教員から授業の実践等に関する申し出があった場合、院生の実習および課題研究の充実のために協力いただきたい。

「授業実践開発実習Ⅱ」の実習日誌の作成について

- 1 別添の実習日誌の様式を活用して作成する。A4判用紙縦置きとする。
様式については別添のものを基本とするが、各院生の大学院担当指導教員の指示により項目名の表現変更（内容に伴って必要な変更）があったり、1日の分量が複数枚にわたったりすることがある。その場合、院生には大学院担当指導教員から指示する。
- 2 実習録へ記入する内容
 - ① 実習者の氏名、コース名、月日・曜日、28日中の何日目かを記入する。
 - ② 実習内容の概略
 - ③ 添付資料（あり・なし）は、該当に○印をつける。

※ 実習校担当教員は検印し、必要に応じてコメントを記入する。

※ 大学院担当指導教員は、実習内容についてのコメントを記入する。

【参考資料】

日本教職大学院協会授業改善・FD委員会（2018）「教科領域を取り込んだモデルカリキュラム検討報告書」
中央教育審議会答申（2006）「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（別添資料 教職大学院におけるカリキュラムについて（補論））
国立大学法人兵庫教育大学（2014）「今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージに関する調査研究」成果報告書